

令和2年度 奈良県版GDP統計(県民経済計算)について

要約版

県民経済計算とは、県内の1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算(いわゆるGDP統計)の県版にあたります。

目次

1 経済成長率	P1
2 県内総生産(生産側)	P2
名目	P3
実質	P4
3 県民所得(分配)	P5
4 県内総生産(支出側)	
名目	P6
実質	P7

2023(令和5)年 9月

奈良県総務部知事公室統計分析課

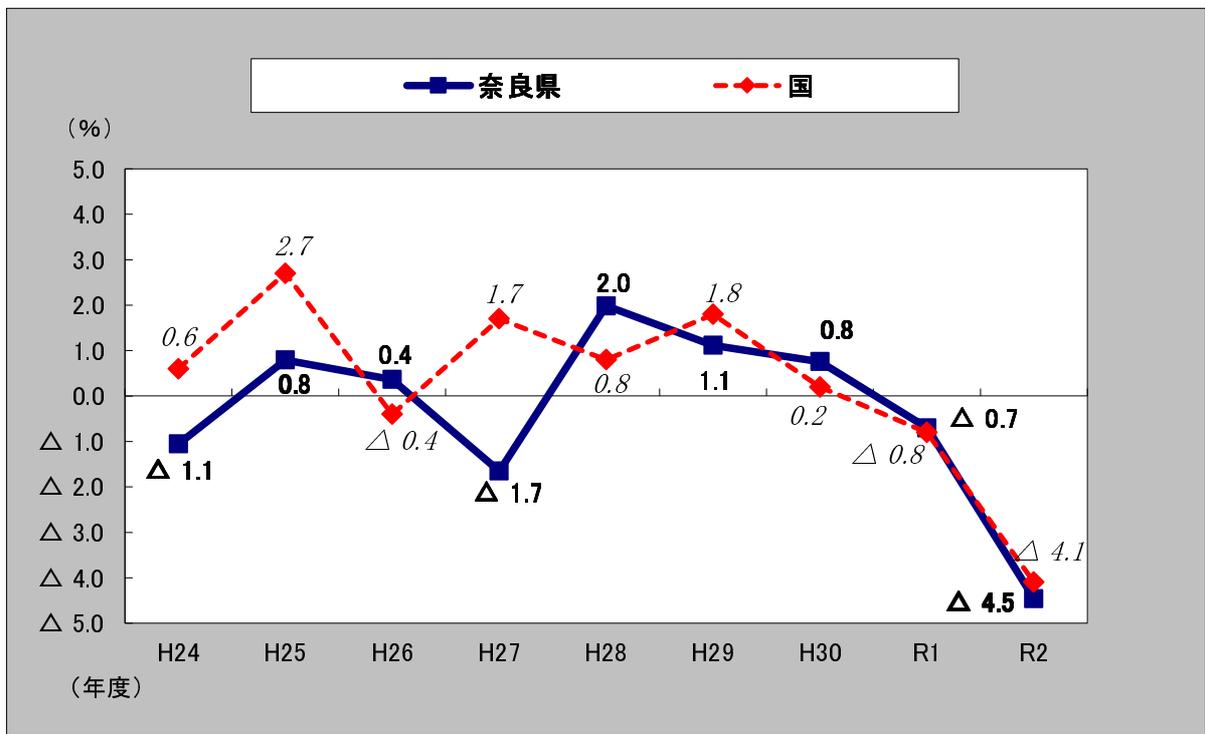
1 経済成長率

物価の変動の影響を除いた実質で 2年連続のマイナス成長

令和2年度				
名目	3.9%減	↓	(令和元年度 0.1%減)	2年連続のマイナス成長
実質	4.5%減	↓	(令和元年度 0.7%減)	2年連続のマイナス成長

- ※ 経済成長率：経済規模を示す県内総生産を対前年度比で表したものの。
- ※ 名目値：実際に取り引されている価格で表したものの。
- ※ 実質値：名目値には物価の上昇や下落などによる増減分が含まれているため、名目値から物価変動の影響を取り除いたもの。

図1 実質経済成長率の推移 (奈良県・全国)



※ 全国値は内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」

2 県内総生産(生産側)

名目、実質ともに2年連続の減少

令和2年度

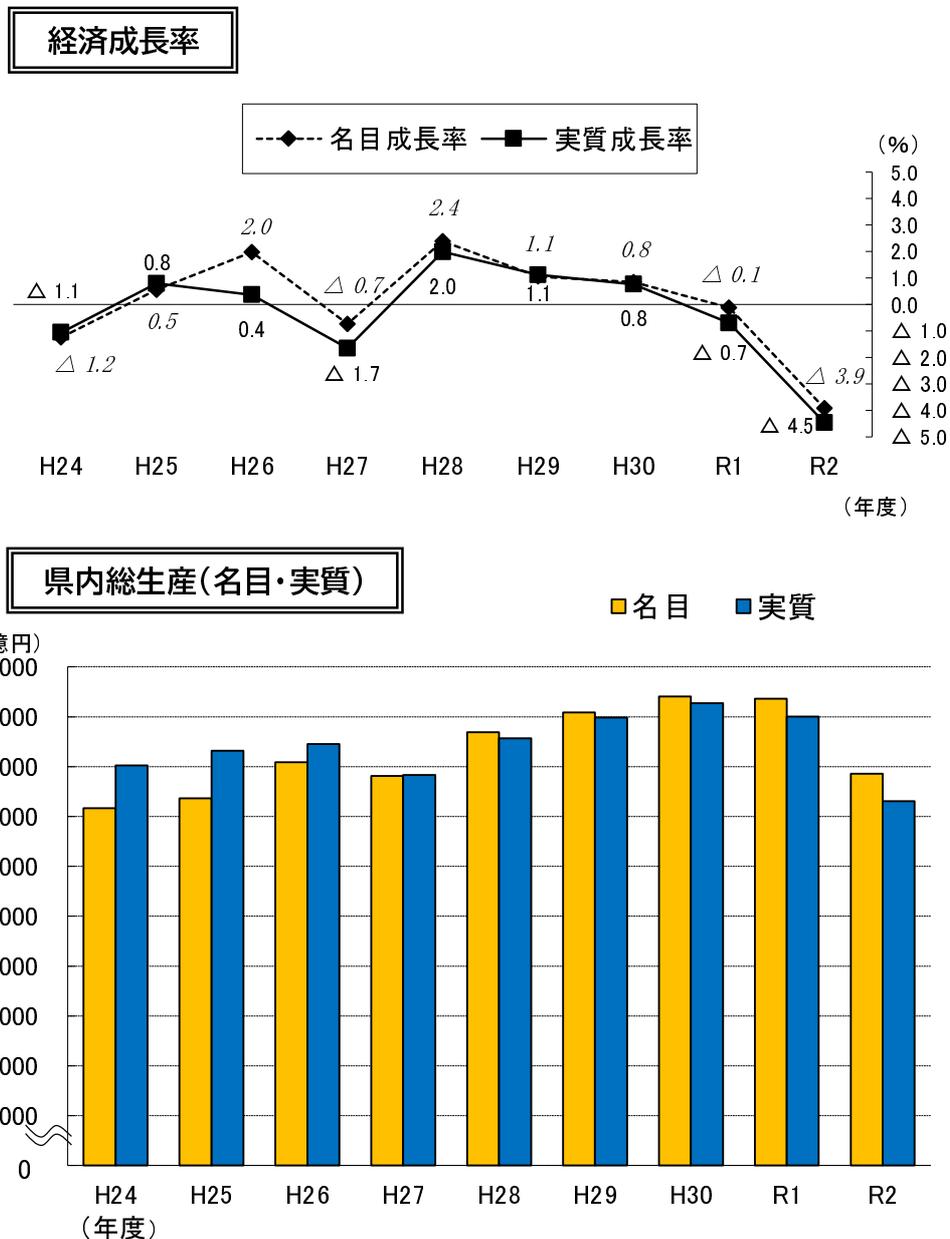
名目 3兆6,859億円

対前年度 1,502億円減 ↓

実質 3兆6,310億円

対前年度 1,696億円減 ↓

図2 経済成長率(名目・実質)と県内総生産(生産側、名目・実質)の推移



名目

名目値からみた、経済活動別の主な増減

【増加したもの】※プラス寄与度順

建設業	8.5%増	↑
情報通信業	10.8%増	↑↑
教育	2.4%増	↑↑

【減少したもの】※マイナス寄与度順

運輸・郵便業	25.6%減	↓↓
製造業	6.4%減	↓↓
宿泊・飲食サービス業	36.3%減	↓↓

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
農林水産業	21,522	20,270	0.8	△5.8	0.0	△0.0
鉱業	963	1,007	1.2	4.6	0.0	0.0
製造業	695,050	650,347	△2.1	△6.4	△0.4	△1.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,646	124,748	2.2	△3.0	0.1	△0.1
建設業	184,547	200,144	△4.4	8.5	△0.2	0.4
卸売・小売業	360,931	336,249	△1.2	△6.8	△0.1	△0.6
運輸・郵便業	199,397	148,375	7.2	△25.6	0.3	△1.3
宿泊・飲食サービス業	97,245	61,908	△5.8	△36.3	△0.2	△0.9
情報通信業	87,747	97,229	△3.8	10.8	△0.1	0.2
金融・保険業	189,122	186,192	4.3	△1.5	0.2	△0.1
不動産業	523,369	522,484	0.0	△0.2	0.0	△0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	170,767	174,414	1.1	2.1	0.1	0.1
公務	282,556	285,603	△0.1	1.1	△0.0	0.1
教育	200,900	205,687	△1.1	2.4	△0.1	0.1
保健衛生・社会事業	458,895	454,960	2.9	△0.9	0.3	△0.1
その他のサービス	211,651	197,663	△0.2	△6.6	△0.0	△0.4
小 計	3,813,308	3,667,280	△0.0	△3.8	△0.0	△3.8
輸入品に課される税・関税	66,152	64,976	△1.4	△1.8	△0.0	△0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	43,399	46,388	5.9	6.9	0.1	0.1
県内総生産	3,836,061	3,685,868	△0.1	△3.9	△0.1	△3.9

実 質

実質値からみた、経済活動別の主な増減

【増加したもの】※プラス寄与度順

建設業	7.7%増	↑↑
情報通信業	13.1%増	↑↑
金融・保険業	3.2%増	↑

【減少したもの】※マイナス寄与度順

製造業	9.1%減	↓↓
運輸・郵便業	27.8%減	↓↓
宿泊・飲食サービス業	36.1%減	↓↓

表2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

(平成27(2015)暦年連鎖価格)
(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
農林水産業	18,953	17,326	6.1	△ 8.6	0.0	△ 0.0
鉱業	961	965	1.1	0.3	0.0	0.0
製造業	707,401	642,812	△ 3.3	△ 9.1	△ 0.6	△ 1.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,751	124,818	2.1	△ 3.1	0.1	△ 0.1
建設業	175,872	189,498	△ 6.9	7.7	△ 0.3	0.4
卸売・小売業	348,770	316,743	△ 2.4	△ 9.2	△ 0.2	△ 0.8
運輸・郵便業	189,643	136,937	5.2	△ 27.8	0.2	△ 1.4
宿泊・飲食サービス業	88,865	56,800	△ 8.9	△ 36.1	△ 0.2	△ 0.8
情報通信業	95,984	108,551	△ 1.6	13.1	△ 0.0	0.3
金融・保険業	190,427	196,519	3.4	3.2	0.2	0.2
不動産業	529,399	525,172	0.4	△ 0.8	0.1	△ 0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	162,660	164,891	0.4	1.4	0.0	0.1
公務	275,379	281,087	△ 0.8	2.1	△ 0.1	0.2
教育	198,180	203,405	△ 1.0	2.6	△ 0.1	0.1
保健衛生・社会事業	455,299	450,066	3.0	△ 1.1	0.4	△ 0.1
その他のサービス	206,961	190,827	△ 1.0	△ 7.8	△ 0.1	△ 0.4
小 計	3,773,701	3,601,998	△ 0.7	△ 4.5	△ 0.7	△ 4.5
輸入品に課される税・関税	66,064	64,752	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	39,054	35,751	△ 0.0	△ 8.5	△ 0.0	△ 0.1
県内総生産	3,800,612	3,631,045	△ 0.7	△ 4.5	△ 0.7	△ 4.5

注) 連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。

3 県民所得(分配)

県民所得(分配・名目)

3兆3,127億円 **1,993億円減 5.7%減** 3年連続の減少 ↓

※ 県民所得=県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

県民雇用者報酬 2兆3,623億円 **83億円減 0.3%減** ↓
 主な減少要因 … 賃金・俸給の減少

財産所得(非企業部門) 2,382億円 **111億円増 4.9%増** ↑
 主な増加要因 … 一般政府(地方政府等)の増加

企業所得(企業部門) 7,123億円 **2,021億円減 22.1%減** ↓
 主な減少要因 … 民間法人企業の減少

表3 県民所得(分配、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 県民雇用者報酬	2,370,510	2,362,258	△2.2	△0.3	△1.5	△0.2
(1)賃金・俸給	1,963,909	1,943,121	△1.7	△1.1	△1.0	△0.6
(2)雇主の社会負担	406,601	419,137	△4.4	3.1	△0.5	0.4
2. 財産所得(非企業部門)	227,053	238,164	△3.9	4.9	△0.3	0.3
3. 企業所得(企業部門)	914,441	712,320	1.1	△22.1	0.3	△5.8
(1)民間法人企業	573,169	370,588	3.4	△35.3	0.5	△5.8
(2)公的企業	34,852	35,182	△11.2	0.9	△0.1	0.0
(3)個人企業	306,420	306,550	△1.6	0.0	△0.1	0.0
a. 農林水産業	2,284	1,265	22.0	△44.6	0.0	△0.0
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	100,574	102,697	△4.9	2.1	△0.1	0.1
c. 持ち家	203,562	202,588	△0.1	△0.5	△0.0	△0.0
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	3,512,004	3,312,742	△1.5	△5.7	△1.5	△5.7

1人当たり県民所得 250万1千円
13万3千円減 (5.1%減)
 3年連続の減少 ↓

※(参考)1人当たり国民所得 297万5千円
20万2千円減 (6.4%減)

※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口(総務省公表：令和2年10月1日 国勢調査の人口
 <国勢調査年以外の年は推計人口>)で除したのもの。
 財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

名目

県内総生産(支出側、名目)

3兆6,859億円 (3.9%減) 2年連続の減少 ↓

消費 △ 2,131億円	1. 民間最終消費支出	2兆9,362億円	2,328億円減	7.3%減	↓
	2. 地方政府等最終消費支出	9,068億円	197億円増	2.2%増	↑
投資 △ 939億円	3. 県内総資本形成	8,681億円	939億円減	9.8%減	↓
	・民間住宅設備は減少	1,378億円	80億円減	5.5%減	↓
	・民間設備投資は減少	5,194億円	570億円減	9.9%減	↓
	・公的投資は増加	2,300億円	109億円増	5.0%増	↑

表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位：百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 民間最終消費支出	3,169,018	2,936,227	△0.9	△7.3	△0.7	△6.1
(1) 家計最終消費支出	3,096,358	2,843,503	△0.9	△8.2	△0.7	△6.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,660	92,724	1.1	27.6	0.0	0.5
2. 地方政府等最終消費支出	887,156	906,847	2.0	2.2	0.4	0.5
3. 県内総資本形成	962,076	868,129	6.1	△9.8	1.4	△2.4
(1) 総固定資本形成	941,436	887,252	4.9	△5.8	1.2	△1.4
a 民間	722,256	657,209	2.2	△9.0	0.4	△1.7
(a) 住宅	145,824	137,794	4.7	△5.5	0.2	△0.2
(b) 企業設備	576,432	519,415	1.6	△9.9	0.2	△1.5
b 公的(住宅・公共投資)	219,180	230,043	15.0	5.0	0.7	0.3
(2) 在庫変動	20,640	△19,123	-	-	0.3	△1.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△1,182,189	△1,025,335	-	-	△1.3	4.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△836,963	△807,723	△5.7	3.5	△1.2	0.8
(2) 統計上の不突合	△345,226	△217,612	-	-	△0.1	3.3
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,836,061	3,685,868	△0.1	△3.9	△0.1	△3.9

実質

県内総生産(支出側、実質)

3兆6,310億円 (4.5%減) 2年連続の減少 ↓

消費 △ 2,030億円	[1. 民間最終消費支出	2兆8,888億円	2,306億円減	7.4%減	↓
		2. 地方政府等最終消費支出	9,078億円	276億円増	3.1%増	↑
投資 △ 939億円]	3. 県内総資本形成	8,463億円	939億円減	10.0%減	↓
		・民間住宅設備は減少	1,307億円	84億円減	6.0%減	↓
		・民間設備投資は減少	5,158億円	544億円減	9.5%減	↓
		・公的投資は増加	2,196億円	96億円増	4.6%増	↑

表5 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

(平成27(2015)暦年連鎖価格)
(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 民間最終消費支出	3,119,370	2,888,750	△1.5	△7.4	△1.3	△6.1
(1) 家計最終消費支出	3,046,795	2,795,962	△1.6	△8.2	△1.3	△6.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,587	93,190	1.3	28.4	0.0	0.5
2. 地方政府等最終消費支出	880,115	907,755	1.6	3.1	0.4	0.7
3. 県内総資本形成	940,234	846,340	5.5	△10.0	1.3	△2.5
(1) 総固定資本形成	919,107	866,590	4.1	△5.7	1.0	△1.4
a 民間	709,080	646,475	1.7	△8.8	0.3	△1.6
(a) 住宅	139,145	130,734	3.1	△6.0	0.1	△0.2
(b) 企業設備	570,160	515,804	1.3	△9.5	0.2	△1.4
b 公的(住宅・公共投資)	210,055	219,615	13.2	4.6	0.6	0.3
(2) 在庫変動	20,212	△21,195	-	-	0.3	△1.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△1,139,107	△1,011,800	-	-	△1.0	3.3
5. 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	3,800,612	3,631,045	△0.7	△4.5	△0.7	△4.5

注) 連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。